

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所マンスリートピック(2011年9月)

【2012年ロンドン・オリンピックについて】英国

2012年ロンドン・オリンピックまでの道のり

英国での2012年夏季オリンピック開催への道のりは、1997年総選挙の選挙キャンペーンで、当時野党だった労働党が、オリンピックの招致活動を行うことを公約に掲げたことに始まる。これ以前にも、1992年の夏季オリンピックにはバーミンガム市が、1996年および2000年の夏季オリンピックにはマンチェスター市がそれぞれ開催地として立候補したが、招致は成功しなかった。その後、1995年、英国オリンピック委員会(BOA)は、今後のオリンピックの英国招致の試みにおいては、ロンドンを立候補地にするとの方針を決定した。

労働党は、1997年の総選挙に勝利し、トニー・ブレア同党党首を首相とする労働党政権が発足した。同政権は、選挙後、コンサルタント会社「アラップ(Arup)」に対し、ロンドン東部のロウアー・リー・バリー(Lower Lea Valley)地区をメイン会場として、ロンドンが2012年夏季オリンピックの開催地に立候補することの実行可能性などを調査するよう、依頼した。ロウアー・リー・バリー地区は、かつては工業地区であったが、1997年当時は、使用されず、放置されていた(後述参照)。労働党政権の構想は、ロウアー・リー・バリー地区に、主な競技場と選手村などの施設が位置するメイン会場を建設するほか、ロンドン内のその他の地域でも競技を開催するというものであった。

アラップによる調査は、オリンピックの開催によって、ロンドン東部に大規模な再開発がもたらされると結論付けた。オリンピックを開催することで、3000以上の雇用が創出されるほか、オリンピックの観客によるロンドン東部での消費支出は2億8000万～5億700万ポンドに上り、同地域に7000万ポンドの経済成長がもたらされると予測した。その他の付加的な利益としては、大会開催後、競技場をスポーツ施設として使用できること、特に若者へスポーツへの参加を奨励できること、異文化交流促進などを挙げた。

* * *

2003年1月、下院の文化・メディア・スポーツ特別委員会は、ロンドンによる2012年夏季オリンピック招致の可能性に関する調査報告書を発表し、「ロンドンの立候補が望ましいことは明らかである」と述べた。更に同年5月、テッサ・ジョウエル・文化・メディア・スポーツ大臣(当時)は、ロンドンによるオリンピック開催都市への立候補を支持する意向を明らかにした。

2012年夏季オリンピック招致の申請締め切りは2003年7月で、ロンドンも、フランス・パリ、スペイン・マドリードなどと並んで名乗りを上げた。2004年2月、英国オリンピック委員会は、国際オリンピック委員会（IOC）がこれら都市に送付した質問票への英国オリンピック委員会からの回答を公表し、これによって初めて一般市民も、ロンドンによる立候補の詳細を知ることができた。同年に国際オリンピック委員会が発表した候補地に関する最初の評価報告書は、過去何十年にもわたって十分な投資が行われていないロンドンの公共交通システムを厳しく批判していた。

国際オリンピック委員会は、2005年2～3月、2012年オリンピック開催候補都市を訪問し、ロンドンも、同年2月に訪問を受けた。当時、ロンドンによるオリンピック開催地への立候補に関する調整を行っていたのは、英国政府、グレーター・ロンドン・オーソリティ（GLA）、英国オリンピック委員会を代表して設置されていた組織「ロンドン 2012（London 2012）」であった。

2005年7月、シンガポールで開かれた国際オリンピック委員会の総会において、ロンドンが2012年オリンピックの開催地に選ばれたことが明らかにされた。この際に国際オリンピック委員会と開催市との間で締結された「オリンピック開催地契約（Host City Contract）」を含め、「ロンドン 2012」を構成する3者を代表して、オリンピック関連の契約に署名する権限を有していたのは、ロンドン市長のみであった。一方、英国政府は、ロンドン・オリンピックの競技場等の建設に責任を有する「オリンピック会場建設委員会（ODA）」及び大会運営に責任を有する「ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会（LOCOG）」の財政面での「保証人（guarantor）」という法的立場にあり、これら組織が資金繰りに行き詰った場合、救済する義務を負っている。

「ロンドン 2012」は、ロンドンが2012年オリンピックの開催地に選定された後、解散した。その後、2006年、ロンドン・オリンピック開催に必要な組織の設置、オリンピック関連の予算及び著作権保護などについて規定する目的で、「2006年ロンドン・オリンピック・パラリンピック大会法（London Olympic Games and Paralympic Games Act 2006）」が成立、施行された。

ロンドン・オリンピックの開催準備

現在、ロンドン東部ロウアー・リー・バリー地区では、オリンピックのメイン会場となる「オリンピック・パーク」の建設が最終段階に入っているところである。同地区は、約200年前の産業革命開始以降、工業地区として使われ、有毒な化学物質、ガソリン、鉛、タールなどによる深刻な土壌汚染に見舞われたが、これまでその浄化の試みは行われてこなかった。そのため、夏季オリンピックの開催地に選ばれたことは、この地区の土壌を浄化し、利用可能な土地に変える最後の機会であるとも言えるかもしれない。同地区でこれまで大規模

な地域再生の試みが行われなかった背景には、土地の所有者がたびたび変わったことなどもある。

オリンピック開催準備の進行具合という点においては、ロンドンには既に、過去のオリンピック開催都市の大半を追い抜いていると言える。ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会及び有識者などによると、ロンドン・オリンピックの会場建設は、予定より早く終了する見込みである。オリンピック会場の建設工事は 2008 年 5 月に開始され、ヒュー・ロバートソン・スポーツ・オリンピック担当閣外大臣によると、大会開催を 1 年後に控えた 2011 年夏の時点で、既に 88%の工事が終了している。

オリンピック・パークは、広さ 2.5 平方キロメートルで、敷地内に、開閉会式などが行われるオリンピック・スタジアムのほか、水泳競技場、バスケットボール競技場、自転車競技場等、最新技術を使ったスポーツ施設と選手村等が建設される。

また、オリンピック開催に伴って行われるロンドン東部の再開発は、ロウアー・リー・バリー地区がロンドンの中で孤立している地域である現状を是正する試みでもある。ロウアー・リー・バリー地区には、リー川 (River Lea) と呼ばれる川が流れているが、この川には殆ど橋がなく、同地区は、ロンドンの他の地域から隔絶されている状態である。しかし、オリンピック開催に合わせ、川に複数の橋が建設されるほか、川の西岸には集合住宅なども建設される予定である。

* * *

オリンピック開催準備に要する費用について述べると、現在のところ、予算として計上されている 93 億ポンドを下回る見込みであり、最終的なコストは、73 億ポンドとなる見込みである(当初のオリンピック開催準備費用見込みは 24 億ポンドであったが、大幅に修正され、93 億ポンドの予算が計上された)。これら予算は、中央政府及びグレーター・ロンドン・オーソリティ (GLA) から拠出されており、主にオリンピック・パークの建設に使われている。また、オリンピック開催に伴う交通機関の整備のほか、前述のように、ロウアー・リー・バリー地区の汚染土壌の浄化という環境改善活動にも使われている。ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会によると、オリンピック開催費用として使われている公的資金の 75%は、ロンドン東部地区の再開発に投資されているという。

一方、オリンピックの大会運営費は 20 億ポンドと見積もられており、民間企業からのスポンサー料、オリンピックの入場券及び関連商品の販売収入、大会のテレビ放映権料からの収入で調達する。つまり、大会運営費は、全て民間部門から得られる収入でまかなわれることになる。これら資金の調達も、ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会の責任である。

ロンドン・オリンピックのスポンサー企業の一つである「ビザ・ヨーロッパ (Visa Europe)」が発表した調査によると、ロンドンでオリンピック及びパラリンピックが開催される2012年7月末から9月上旬までの7週間の間¹、英国における消費支出は7億5000万ポンド拡大すると予測される。

また、オリンピック会場建設委員会の最近の発表によると、会場建設のため建築会社と交わされた契約の契約金額は合計60億ポンドを超え、契約の98%は、英国を拠点とする企業と締結された。

更に、やはりオリンピック会場建設委員会の報告によると、2008年以降、1万人以上が、選手村を含めたオリンピック・パークの建設工事に従事しているが、そのうち約4分の3が、ロンドン・オリンピックの「ホスト自治体」²であるロンドン内5区の在住者である。また1500人は、オリンピック会場建設工事に従事する以前は、失業者であった。

また、オリンピック開催に伴う民間部門による投資について述べると、オリンピック・パークに隣接するエリアに、大型ショッピングセンター「ウェストフィールド・ストラットフォード・シティ (Westfield Stratford City)」が2011年9月、オープンした。これは、300以上の店舗、17のスクリーンを備えるシネマ・コンプレックス、ホテル、オフィスなどを備える欧州最大のショッピングセンターであり、最大で8500もの雇用を提供することが期待されている。

環境面におけるオリンピックのレガシー

2003年に初めて開催地に名乗りを上げて以来、ロンドンが特に重点を置いてきたことは、「オリンピック史上、最も環境に配慮した大会」を実現することである。この方針に沿って、ロンドン・オリンピックは、二酸化炭素排出量抑制、廃棄物の最小化、生物多様性の保全など、環境保護と地域の持続可能性向上を目指す幾つかのテーマを掲げている。これまでのところ、オリンピック・パーク建設に伴い、ロウアー・リー・バリー地区では、100万立方メートル分の汚染土壌の浄化が行われた。また、オリンピック・パーク内と周辺地域における大容量ケーブルを利用した高速インターネットの整備や交通網の整備と共に、リー川の川底を浚渫^{しんまつ}し、川沿いに広大な緑地を整備する試みも行われている。

¹ ロンドン・オリンピックの開催期間は2012年7月27日～8月12日で、パラリンピックの開催期間は同8月29日～9月9日である。

² ロンドン内5区の「ホスト自治体」とは、オリンピック・パークが位置する区、及びその周辺の区であるニューアム区、ハックニー区、タワー・ハムレッツ区、グリニッジ区、ウォルサム・フォレスト区である。これら5区は、ロンドンによる2012年オリンピック開催地への立候補を支援するためパートナーシップを形成し、現在も、オリンピック開催をサポートするため、共に活動している。パートナーシップの結成当初は5区であったが、現在までに、バーキング・アンド・ダゲナム区も加わっている。

オリンピック会場建設委員会は 2007 年、「持続可能な開発戦略 (Sustainable Development Strategy)」と題する文書を発表し、環境に配慮したオリンピックの実現を目的として、オリンピック会場からの二酸化炭素排出量や再生エネルギーなどに関する達成目標を掲げた。同文書に盛り込まれた達成目標が守られれば、全ての競技場が、エネルギー消費量を、法律で規定された基準より最低でも 15 パーセント低く抑えることができる(オリンピック・パーク内に既に竣工している自転車競技場については、30 パーセントも低く抑えられる見込みである)。オリンピック・パーク全体の二酸化炭素排出量は、法定基準の半分のレベルに留めることができる見込みである。

しかし、環境保護活動家などからは、オリンピック・パークにおける再生可能エネルギーの利用が不十分であるとの批判も出ている。前述の戦略文書には、「オリンピック・パーク内の使用電力に占める再生可能エネルギー比率を 20%にする」ことが、達成目標の一つとして掲げられていた。しかし、オリンピック・パークの北側に風力タービンを建設する計画が、法的及び技術的な問題によって廃案になったことで、この目標の実現は不可能になった。今のところ、オリンピック・パーク内での使用電力に占める再生可能エネルギー比率は、10%に留まる見込みである。

野生動物の保護に関しては、オリンピック・パーク内に、広さ 45 ヘクタールの希少動物の保護生息地が整備される。ここには、カワセミやカワウソなどを含む何百種類もの希少動物が生息することになり、525 の鳥の巣箱と 150 のコウモリ用巣箱が設置される。オリンピック・パーク全体では、4000 本以上の木と 30 万以上の湿地性植物が植えられる予定であり、オリンピック・パークの設置そのものが、英国史上最大規模の河川沿いの都市再生プロジェクトであると言える。

オリンピック会場の再利用とレガシー

大会開催後、東ロンドンに、オリンピックのレガシーが十分に残されるよう、オリンピック・パークとその中の競技場の再利用、維持管理などに責任を有する組織として、「オリンピック・パーク開発・管理局 (OPLC)」が設置されている。前述のように、オリンピック・パーク内には、オリンピック・スタジアムのみならず、報道・放送センター、水泳、自転車、ハンドボール、バスケットボールなどの競技場が建設中である。オリンピック・パーク開発・管理局は、これら各施設について、大会開催後の引き取り手を探す必要がある。

経費節減のため、オリンピック・パーク以外の場所で行われる競技は、ロンドン内の他地域にある既存の施設で行われる。例えば、サッカーは、ロンドン北西部のウェンブリー・スタジアムで行われる。また、オリンピック期間中のみ、臨時の競技場を設置する場合もあり、例えばロンドン南東部のグリニッジ・パーク内には、馬術競技の競技施設が臨時に

作られる。

既存の施設を利用することのメリットがあるとするれば、それは、大会開催後に再利用すべき施設を、オリンピック・パーク内の建物に限定できることである。ロンドン・オリンピックでは、新たに建設する競技場の数を抑えることで、過去のオリンピックでしばしば見られたように、大会開催後、それら施設が、「無用の長物」と化すこと避けようとしている。これまでのケースでは、大会終了後、オリンピック施設が有効に活用されないまま残され、国民の批判の的になる例が少なくなかった。

* * *

例えば、報道・放送センターのように、大会開催後の移転先が依然として決まっていな施設がある一方、オリンピック・スタジアムのように、開催まで1年を切った現時点で、既に引き取り手が決まっているものもある。

オリンピック・パーク開発・管理局は、総工費 5 億 3700 万ポンドのオリンピック・スタジアムについて、大会開催後の使用権獲得を希望する団体を公募した。その結果、ロンドン北部を拠点とするプレミアリーグのサッカーチームであるトッテナム・ホットスパー及び米アンシュッツ・エンターテイメント・グループによる共同申請と、やはりイングランドのサッカーチームであるウェストハム・ユナイテッド及び同チームの本拠地であるロンドン・ニューアム区の共同申請が最終候補に残り、検討の結果、後者に対し、スタジアムの使用権が与えられた。ウェストハム・ユナイテッドとニューアム区による申請には、スタジアムの陸上競技用トラックを維持し、将来、陸上競技の大会を開催することを可能にするとの案が盛り込まれていた。

しかし、トッテナム・ホットスパーは、ウェストハムへのスタジアム使用権付与の決定に異議を唱え、決定を見直すよう求めるための法的措置を講じている。トッテナムは、ウェストハムとニューアム区による申請に、オリンピック・スタジアムへの本拠地移転資金として同区がウェストハムに 4000 万ポンドの公的資金を融資するとの計画が盛り込まれていたことは不適切であると主張している。この件はまだ決着しておらず、解決にはオリンピック終了後から更に数年かかると考えられている。

オリンピック・スタジアムは、8 万の観客席を有する大規模会場として建設される。しかし、大会終了後、スタジアム上部の 5 万 5000 席は取り外され、2 万 5000 席の施設に縮小される。これが可能である理由は、フレキシブルな設計方法が採用されているためであり、取り外された 5 万 5000 席に使われた資材等は、リサイクルされる。

また、オリンピック・パーク内に建設される水泳競技場は、地域の学校、スポーツクラブ、プロの水泳選手などが利用できるコミュニティ向けスイミングプールに生まれ変わる。バスケットボール競技場は取り壊されるが、使用された建材が、ロンドンで毎年開催される「チ

「エルシー・フラワーショー」または 2014 年にスコットランド・グラスゴーで開催される「コモンウェルス・ゲーム」の主催者に売却され、建物がいずれかのイベントで再現される可能性がある。

今回建設されるオリンピック関連施設の中でも、特に主催者が誇りを持っているのが選手村である。選手村には、最新の建築技術を使った、1 万 7000 人が滞在できるモダンな宿泊施設が建てられ、大容量ケーブルを利用した高速インターネットのほか、電力消費量の自動検針等の機能を持つ「スマートメーター」などが整備される。大会終了後、選手村の宿泊施設は、2,800 戸の住宅に改装される。このうち半分は民間の住宅、残りの半分は政府出資の公営住宅として生まれ変わり、2013 年夏から入居が開始される。また、この付近には、新たに学校や医療センター、大型ショッピングセンターなどがオープンする予定である。

* * *

交通機関については、オリンピック開催中、日本の日立製作所が車両を製造する高速鉄道「ジャベリン (Javelin)」が、ロンドン中心部のセント・パンクラス駅から、オリンピック・パークに隣接するストラットフォード・インターナショナル駅を結ぶことになる。ジャベリンの東方面の終点は、ユーロスターが乗り入れているケント県のエブスフリート・インターナショナル駅となる。また、ストラットフォード・インターナショナル駅には、オリンピック開催後、欧州大陸から、新たに高速鉄道が乗り入れる見込みである。この高速鉄道の運営会社はオリンピック終了後に決定されるが、ユーロスターが乗り入れることが期待されている。

ロンドン東部を走る鉄道路線であるドックランズ・ライト・レールウェイ (DLR) 及びバス路線は、オリンピック開催に合わせ、拡張が行われている。東方面の終点がオリンピック・パークに隣接するストラットフォード駅である地下鉄ジュビリー線は、ロンドンがオリンピック開催地に選定される前から拡張が行われており、これらによって、東ロンドンからロンドンの他の地域への移動がより簡単になっている。

また、ロンドン交通局は、オリンピック開催時まで、ロンドン東部の他の地域と共に、オリンピック・パークも、同局が実施している自転車レンタルサービスの実施地域に含める計画を既に発表している。ロンドンでの自転車レンタルサービスの導入は、2008 年にロンドン市長に当選したボリス・ジョンソン氏の市長 1 期目における最も大きな成果の一つである³。また、これと同時に、オリンピック期間中は、オリンピック・パーク内の駐車場の数を限定することなどによって、オリンピック会場への自動車によるアクセスが制限される。

オリンピックに対する地域住民の感情、チケット販売にまつわる問題など

³ ロンドンの自転車サービスに関する月例報告も参照。

オリンピック開催に関する英国国民の意見は、当然のことながら、肯定的なものばかりではない。過去のオリンピック大会と同様、東ロンドンの地元住民は、家賃の高騰や生活費の上昇、カウンスル・タックスの引き上げなど、近隣で大規模イベントが開催されることによるマイナスの影響を懸念している。また、現在オリンピック・パークが建設中の敷地内に住んでいた人々は、オリンピック開催の決定に伴い、現在までに、他地域へ移転させられており、これに不満を感じている人は少なくない。更に、東ロンドンの一部の住民グループは、オリンピック・パーク及びオリンピック関連施設の建設のため、ハックニー・マーシュ(Hackney Marshes)やワンステッド・フラッツ(Wanstead Flats)などの緑地が削られることに対し、反対の声を上げている。

また、ロンドン・オリンピック・パラリンピック組織委員会が、英国内在住者向けに行ったオリンピック入場券販売の方法に関しても、国内の消費者団体などから不満の声が噴出した。2011年3～4月に行われた英国在住者向けの第一回入場券販売では、主にインターネット上で購入申し込みを受け付け、人気の高い競技については、抽選によって購入できる人を決定するという方式が取られた。更に2011年6～7月、第一回目に購入できなかった人を優先して、先着順で入場券が販売された。

これら2回の入場券販売では、計85万人が、全体の40%にあたる約350万枚の入場券を購入できたのみであった。同委員会は、できる限り多くの英国国民にオリンピック観戦のチャンスを与えることを目標として掲げている。しかし、何百万人もロンドン在住者や英国人スポーツファンが依然として入場券を手にしていない現状を考えると、オリンピックは、多くの英国国民にとって、期待外れな経験となって終わる可能性も排除できない。

【イングランド各地で発生した暴動に対する自治体の対応など】

背景

2011年8月上旬、ロンドンを始めとするイングランドの複数の都市で、大規模な暴動が発生した。これは恐らく、2005年7月7日のロンドン同時テロ事件以降、英国で発生した最も大規模かつ深刻な緊急事態であった。少なくとも、デービッド・キャメロン首相率いる連立政権⁴にとって、2010年5月の政権発足以来、最大の危機であったことは間違いない。この事件について討議するため、国会の夏季休暇が一時中断され、議会が召集されたことから、問題の深刻さが伺い知れるであろう。

⁴ 保守党主導の同党と自由民主党の連立政権。

暴動のきっかけは、2011年8月4日、ロンドン北部ハリングレー(Haringey)区内のトッテナム(Tottenham)地区で、地元のギャング団のメンバーとして知られていた黒人男性、マーク・ダガンさん(29)を警察が逮捕しようとした際、ダガンさんが、警官が発砲した銃弾を胸に受けて死亡したことであった(この際、現場にいた複数の警察官のうちの一人も、別の警官からの発砲によって負傷している)。

警察が関与した事件で死者が発生した場合、「独立警察苦情委員会(IPCC)」⁵が調査を行うのが慣例となっており、本事件もやはり、IPCC が調査を任された。ダガンさんの家族や友人らは、8月6日、警察幹部に対し、事件の真相を明らかにするよう求め、トッテナム地区内の警察署までデモ行進を行った。しかし、IPCC は通常、現場に残された証拠の調査が終わるまで事件に関する情報を公開しないため、この際も、ダガンさんの家族や友人らに何らかの情報が明かされることはなかった。抗議行動は同日夜までに終了したが、このデモをきっかけに、周囲に集まっていた群衆の一部が暴徒化し、駐車中のパトカーを破壊するなどした。

この後、数日間に渡り、暴動はクロイドン区やルイシャム区、イーリング区などのロンドンの他の地区に広がったばかりか、バーミンガム市やブリストル市、マンチェスター市やリバプール市など、イングランドの他の都市にも拡大した。これらの地域では、店舗が襲撃され、商品が略奪されたり、建物や車両が放火されるなどの被害が発生し、被害総額は全国で計2億ポンドに上ったと試算されている。また、バーミンガム市で兄弟を含む3人がひき逃げされた事件を含め、一連の騒動によって5人の死者が出た。予想外の事態に直面した警察は、取り締まりの警察官の数が足りず、装備も不十分で、対応が追いつかなかった。

暴動に対する反応など

今回の暴動では、「ツイッター(Twitter)」や「フェースブック(Facebook)」などのいわゆるソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)が事件の拡大を助長したと言われている。こうしたサイトや、多機能携帯電話(スマートフォン)の「ブラックベリー」に搭載されたテキストメッセージ機能である「ブラックベリー・メッセンジャー」などが、暴動への参加を募り、店舗からの略奪を煽る目的に使われ、事態がエスカレートしたと考えられている。特に、メッセージが暗号化されるため、当局による監視・追跡を心配せずに連絡を取り合うことができるブラックベリー・メッセンジャーを使用した者が多かったことが指摘されており、ブラックベリーは今回の暴動事件によって、悪い意味でその名を広めてしまったと言えるかもしれない。

⁵ 警察業務に対する苦情への対処システムの監視、警察による不正や違法行為の深刻なケースに関して調査を行う独立機関。管轄地域はイングランドとウェールズのみ。

また、テレビのデジタルチャンネルやインターネットなどで、終日にわたり暴動のニュースが伝えられたことも、店舗略奪などの犯罪行為の模倣を助長したと言われている。更に、暴動に参加しなかった一般の住民にとっても、SNSを通して地域の暴動の計画・発生状況を即座に知ることができたことは、不安感を一段と煽られる結果につながった。

デービッド・キャメロン首相及びボリス・ジョンソン・ロンドン市長は共に、暴動発生時、夏季休暇中で海外に滞在していた。兩人とも、暴動発生当初は、休暇を予定より早く切り上げる意向はなかったが、事態の深刻化を受け、事件発生から3日目の夜にようやく休暇先を離れ、英国に戻った。そのため、暴徒が街を荒らす様子を目の当たりにし、不安な日々を過ごしていた一般の住民からは、兩人の遅ればせながらの帰国に、「無神経」との強い非難が向けられた。

* * *

事態の収束後、多くの政治家が今回の事件について発言していたが、暴動を、若者らが抱える何らかの不満から生まれた「抗議行動」であったと解釈するのではなく、単に「犯罪行為」であったと断罪する意見が目立った。一方で、学者や専門家などからは、特に教育や福祉分野における政府の公共支出削減策に対する若者の不満が背景にあるとの意見も聞かれた。

中には、2010年総選挙の選挙キャンペーンで、自由民主党のニック・クレグ党首(現副首相)が、今回の暴動を「予知」したことを、皮肉をこめて指摘する声もあった。同党首は、選挙運動中、保守党が総選挙で過半数の議席を獲得できず、少数与党政権を発足させた後、国民の半数以上の支持を得ていないにも関わらず、公約通りに大規模な公共支出削減を実行した場合、「街で暴動が起きる可能性がある」と発言していた。

* * *

今回の暴動に関して指摘された点の一つは、被害を被ったのが、政府機関や大企業などではなく、地域に住む一般の住民であったことである。例えば、放火された店舗の上階の居住部分に住んでいたため家を失った移民や労働者階級の人々が少なからずいた。更に、店舗の略奪は、食料品などの生活必需品ではなく、衣料やスポーツ用品、電気製品などの「ぜいたく品」を販売する店に対して行われた点も指摘された。首都警察局(Metropolitan Police Authority)の元議長であり、ハリングデー区の元リーダーであるハリス卿は、「暴動は、若者の間で年長者や政府などの『権威』に対する尊敬の念が減少していると同時に、物質的志向が高まっていることの結果である」とのコメントを述べていたが、この説明は、今回の事件のより正確な解釈であるように思われる。更に付け加えると、

英語では「ギャング (gang)」と呼ばれる不良グループが、店舗を襲った後の暴徒から略奪品を奪うという事件が各地で発生していたことも、多くのメディアで報じられた。

官民の組織に緊急時対応に関する助言を行う非営利団体である「都市の安全と緊急事態からの回復に関するネットワーク (City Security and Resilience Networks)」が、今回の事件に関して行ったセミナーでは、暴動を「犯罪行為」と断定するのは正しいかもしれないが、若者向け公共サービスへの支出削減が背景にあったことも無視できないとの意見が聞かれた。

* * *

ロンドン警視庁は、暴動の初期の段階での対応が遅れたとして強い批判を浴びた。暴動発生当初は、取り締まりの警察官の数が不足し、また現場にいた警察官についても、暴徒が建物を放火し、店舗を襲撃しているにも関わらず、手をこまねいて見ているという場面が見られた。ロンドン警視庁の幹部は、警察の無能さを指摘する批判の声に反論し、暴動発生後 3 日目の夜までに、ロンドン外の警察の支援を受けて取り締まりの警察官を大幅に増員した結果、騒動の鎮圧に成功した。ロンドン外の警察からの警察官の派遣は、ロンドン警視庁と他地域の警察との間で締結されている緊急時支援に関する合意に沿って行われた(しかしこの結果、ロンドン外の地域の警察が人員不足となり、それらの地域での暴動に警察が十分に対応できないという結果を招いた)。

また、英国本土の警察も、北アイルランドでしばしば使われている高圧放水銃やプラスチック弾を使用すべきであるとの意見も聞かれた。しかし、警察幹部は、高圧放水銃等を用いた取り締まりは、長時間にわたって同じ場所に留まっている群集の鎮圧には有効であるが、今回のように、店舗略奪などの犯罪行為が次から次へと場所を変えて発生するような場合には適さないとして反論した。

事件収束後、暴徒に対する制裁は、迅速に、そして厳格に下された。一連の暴動で逮捕され、騒乱罪などで起訴された者は約 2700 人に上り、膨大な数の公判をこなすため、夜通しで裁判が行われた。非常に厳しい判決が下されたケースも多く、「フェースブック」で暴動への参加を呼び掛けただけで 4 年の禁固刑となった例もあった。また、暴徒は主に黒人の若者であったとの印象を与えるマスコミ報道が目立ったが、起訴された者のうち、若者は 4 分 1 を占めていたに過ぎず、残りは、年齢や職業、居住地域などもまちまちであったことが報告されている。

地方自治体の対応

中央政府ではまず、テリーザ・メイ内務大臣が暴動の対応にあたった。続いて、キャメ

ロン首相が、休暇先のイタリアから帰国後、直ちに緊急閣議「コブラ(COBRA)」を開き、警察による対応の調整を行った⁶。

英国の地方自治体は、マスコミのみならず、中央政府からも、非効率的であり、一般の住民にとって遠い存在であるなどとして、しばしば批判されている。しかし今回は、多くの自治体が、暴動の発生中は消防・救急サービスを支援し、発生後も、事後処理に貢献した。ロンドンでは、「ロンドン非常時回復フォーラム(London Resilience Forum)」⁷が、地方自治体及び消防・救急サービスによる対応を調整し、放火で家を失った人々への滞在先提供などを含む様々な問題について、スムーズな対応を可能にした。自治体はまた、暴徒の逮捕を支援するため、管轄区域内に設置している監視カメラの映像を警察に提供した。また、暴動で被害に遭った店舗が営業を再開できるよう、それら店舗の修復や道路の清掃を直ちに行った。

加えて、ロンドンの自治体の代表組織である「ロンドン自治体連合(London Councils)」は、ロンドン警視庁、グレーター・ロンドン・オーソリティ(GLA)、ロンドン消防局及びロンドン自治体連合の代表者で構成される「非常事態回復調整グループ(Recovery Coordination Group)」を設置した。同グループの目的は、今回の事件で被害を被った店舗への補助金及びアドバイスの提供など、暴動による影響から回復するための地域への支援、それを妨げる規制の緩和などである。同グループの議長は、ロンドン・バーネット区のニック・ウォークリー事務総長が務める。ウォークリー氏は、1998年に調査員として自治体国際化協会ロンドン事務所に勤務した経験がある。

また、多くの自治体が、暴動の被害にあった店舗を対象に、ビジネス・レイトの割引措置を実施しており、修復費用などで既に多大な出費を強いられているこれら店舗の経済的負担の軽減を図っている。更に、地域住民の結束強化を目的として、ストリート・パーティを開催したり、住民が地域に対する愛着の気持ちを綴った付箋紙を壁に貼り付けることができる場所を設けるなどした自治体もあった。

一方、一部の自治体は、公営住宅入居者で、暴動に参加して有罪となった者を、公営住宅から退去させるための法的措置を開始した。しかし、これを実行した場合、暴動参加者と共に、暴動に加担しなかった同居家族も公営住宅から退去させることになるため、「効果がなく、不公平であるばかりか、違法な措置」であるとして批判されている。

暴動の背景

⁶ 「コブラ」とは、緊急事態発生時、行政機関による対応を調整するために開かれる閣僚会議の通称である。

⁷ 「ロンドン非常時回復フォーラム」とは、ロンドンにおける緊急事態対応に関する戦略方針の策定などを役割とする仕組みであり、地方自治体、警察、消防・緊急サービス、保健サービス、民間企業の代表者などで構成される。中央政府の大臣が議長、ロンドン市長が副議長を務める。

英国ではこれまでも、大規模な暴動やデモなどが幾つか発生しているが、今回ほど大きなものは、恐らく 1990 年に「コミュニティ・チャージ」⁸の導入に反対してロンドン中心部のトラファルガー広場で起きた暴動以来、初めてであったと思われる。

2010 年 11、12 月には、イングランドの大学授業料の上限を大幅に引き上げる連立政権の方針に反対して、ロンドン中心部で数週間にわたり、若者によるデモが行われた。最初のデモでは、デモ隊の数が取り締まりの警官の数を大幅に上回っていたため、警察は十分な対応を取れず、ロンドン・ウェストミンスター区にある保守党本部の建物が攻撃されるのを防ぐことができなかった。2 回目のデモでは、政府機関が並ぶ通りであるホワイトホール(Whitehall)沿いの建物やパトカーが攻撃されて大きな被害を受けたほか、やはりホワイトホールにある戦没者記念碑に掲げられた英国旗にぶらさがるといった行為を行った若者もいた。この日はまた、チャールズ皇太子とカミラ夫人が乗った公用車が、コンサート会場に向かうため、ロンドン中心部の大通りを通り抜けようとした際、デモ隊に襲われ、車の窓にひびが入ったほか、ペンキをかけられるなどの被害に遭った。

過去に英国内の地域で発生したデモや暴動について言えることは、不況と失業率上昇などで住民の不満がうっ積し、何らかのきっかけで騒動に発展し易い状況にあったこと、また地域住民と警察の関係が悪化していたことなどが共通する背景として指摘できる。

ロンドン南部ランベス区のブリクストン(Brixton)地域およびイングランド北部リバプール市トックステス(Toxteth)地域で 1981 年に発生した暴動は、警察と地元の黒人コミュニティの対立が背景にあった。両地域とも、暴動発生前、警察による「ストップ・アンド・サーチ」⁹で黒人の若者ばかりが狙われ、不当に逮捕されているとの不満が地域住民の間で募っていた。

ブリクストン暴動の発生後、当時のサッチャー保守党政権は、裁判官のスカーマン卿に対し、事件の原因などに関する調査を依頼した。「スカーマン調査」と呼ばれたこの調査の提案に基づき、その後、警察による治安維持の方法の抜本的な見直しが行われた。また、マイケル・ヘーゼルタイン環境大臣(当時)は¹⁰、これらの暴動事件を受け、イングランドの大都市それぞれを担当する「スポンサー大臣(sponsor minister)」のポストを設置したほか(「マージーサイド・スポンサー大臣」など)、「都市作業部会」及び都市再開発ファンドの設置など、幾つかの都市再生の取り組みを実行した(また、やはり都市再生事業の一環として、ドイツの「連邦園芸博覧会」をモデルに、イングランドの都市を巡回する「国際ガーデン・フェスティバル」を開催した)。ヘーゼルタイン環境大臣は、特にイングランド北西部のマージーサイド地方の再生に重点を置いていたが、この方針は、1990 年代に入ってから、国の政策として維持された(例えば、マージーサイドには 1998 年まで、

⁸ コミュニティ・チャージは、成人一人あたりに対し、定額を課税する地方税であった。通称で「人頭税(Poll Tax)」と呼ばれた。

⁹ 「ストップ・アンド・サーチ」とは、警察が、不審人物などを路上で呼び止め、職務質問、所持品検査などを行うこと。

¹⁰ 当時、地方自治に関する国の政策は、環境大臣の所管業務であった。

同地方のみを管轄地域とする政府地域事務所 (Government Office) が設置されていた)。

また、1985 年には、今回の暴動の発火地点であったハリンゲー区トッテナム地区内のブロードウォーター・ファーム公営住宅の一室で、警察による家宅捜索中、その部屋の住人であった黒人女性が死亡したこときっかけに、暴動が発生した。当時、この女性と同居していた女性の息子が、自動車関連の犯罪の容疑で警察に拘留中であり、女性は、警察による家宅捜索中に倒れ、そのまま死亡した。女性は心臓が弱く、現場にいた警官が蘇生を試みたが、効果はなかった。これが発端となって暴動が発生し、取り締まりに当たった警官一人が暴徒に襲われて死亡するという事態に発展した。

イングランドの都市で過去に発生したその他の暴動事件には、1991 年にイングランド北部タインサイド地方のミードウ・ウェル公営住宅で起きたものなどがある。これは、地元の若者 2 人が盗難車を運転し、警察に追跡されていた際に死亡した事件をきっかけに発生した。また、1995 年 7 月には、イングランド東部ルートン市のマーシュ・ファーム住宅団地で暴動が発生した。この事件の背景には、失業率の上昇や貧困などの社会的問題と、地域の若者と警察との対立があったと言われている。両地域とも、暴動発生後、特に欧州連合 (EU) からの補助金を含め、都市再生を目的とした多額の投資が行われ、住民の生活環境の改善が図られた。

今回のイングランド各地での暴動後、前述のヘーゼルタイン元環境大臣¹¹は、「暴動の発生中及び発生後も、地方自治体の幹部は、影に隠れていた。直接公選首長がより多くの地域で誕生すれば、このような緊急事態の発生時にコミュニティを一致団結させるために必要な、目に見える形でのリーダーシップを発揮できるのではないか」といった趣旨の発言を行った。イングランドの自治体の代表組織である地方自治体協議会 (LGA) のメリック・コッケル議長¹²は、この発言に対して反論を行った。

「コミュニティ・暴動被害者委員会」の発足

今回の一連の暴動事件を受け、2011 年 8 月 16 日、ニック・クレグ副首相は、暴動の原因を調査し、政府が実行すべき取り組みを提言するための独立の委員会を設置したことを発表した。「コミュニティ・暴動被害者委員会 (Communities and Victims Panel)」と名付けられたこの委員会は、暴動で被害を受けた地域の住民に話を聞きながら、◎

¹¹ ヘーゼルタイン氏は、現在は上院議員であり、ビジネス・改革・技術省が実施している「地域成長ファンド」の助言委員会の委員長のほか、保守党の都市に関するアドバイザーも務めている。

¹² コッケル氏は、ロンドンで最も富裕な区であるケンジントン・アンド・チェルシー区のリーダーでもある。

人々が暴動に参加した動機、◎暴動が特定の地域で発生した理由、◎今後の暴動の発生を防止するため、また暴動が発生した場合に被害を最小限に食い止めるために取り得る対策——などを調査、検討する。また、事件発生後、地域住民が、暴動に屈することなく結束し、共同で道路を清掃するなどの行動を取った理由についても探る。委員会は、2011年11月に調査の中間報告書を発表した後、2012年3月に最終報告書を発表する予定であり、これら報告書の公表が待たれるところである。

委員会の委員長は、公共職業案内所である「ジョブセンター・プラス」の業務執行最高責任者を9月末で辞任するダラ・シン氏である。同氏は、ロンドン・イーリング区及びブルートン市の元事務総長であり、前労働党政権が設置した諮問委員会である「統合・結束委員会」の委員長も務めた。

委員会のその他のメンバーは下記の通りである。

・サイモン・マーカス氏……ハリンゲー区トッテナム地区及びロンドン北部ハックニー区に校舎を持つ「ボクシング・アカデミー」の創設者兼理事長。「ボクシング・アカデミー」は、ボクシングなどスポーツを通じた地域の非行少年・少女の更正を目的としており、チャリティ団体の資格を持つ。

・ヘザー・ラバッツ氏……ロンドン南部ランベス区および同南西部マートン区の元事務総長。英国国営放送(BBC)及びロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の元理事会メンバー、イングランド銀行の取締役会メンバーを務めた経験があるほか、現在は、ロイヤル・オペラ・ハウスの理事会メンバーなどの役職に就いている。

・メーブ・シェーロック氏……「片親家庭のための全国協議会」及び「難民協議会」の元業務執行最高責任者。

【ロンドンの自転車レンタルサービスについて】

ロンドン交通局(TfL)が2010年7月に「バークレイズ・サイクル・ハイヤー(Barclays Cycle Hire)」と呼ばれる自転車のレンタルサービスを開始してから1年余りが経過した。同サービスは、開始から現在まで、ロンドンの住民のみならず、観光客にも多く利用されており、スポンサーであるバークレイズ銀行の名前が入った青い自転車は、今やロンドンのシンボリック的存在となっている。

同サービスは、ボリス・ジョンソン・ロンドン市長の名を取って「ボリス自転車(Boris

bikes)」とのニックネームで呼ばれており、同市長が現在までに実施した政策の中で、最も一般に良く知られたものであると言える(同サービス開始以前に最も良く知られていたジョンソン市長の政策は、市長当選直後の 2008 年 6 月に導入した公共交通機関での飲酒禁止措置であった)。

ロンドンの街中でもひととき目立つ「ボリス自転車」は、首都のイメージ向上に多いに貢献しているようであり、その人気は、来年 5 月の市長選での再選を狙うジョンソン市長にとって、勝利に向けた好材料であると言えるかもしれない。ジョンソン市長は、「ボリス自転車」がいずれ、「黒塗りタクシーや赤いバスと同様のロンドン名物になる」ことを望んでいると述べている。

同サービスに関するユーモラスなエピソードとしては、在ロンドンの 2 人のブロガーが最近、英国からユーロスターでフランス・パリまで「ボリス自転車」を運び、パリ市内の様々な場所を背景に撮影した自転車の写真をブログに掲載するという試みを行ったというものがあった。二人のブログによると、2 人は、自転車の終日利用料金として 50 ポンドを支払い、日帰りでパリへ行った。ユーロスターは、自転車持ち込み料金を免除してくれたという。

* * *

このようなブログなどを含め、同サービスに関する報道や情報は数多く、その多くが「ボリス自転車」を肯定的に捉えたものである。その一方で、批判の声も聞かれており、例えば、「利用者の大半は、中産階級の白人男性であり、本当に運動が必要な人や、割安な交通手段を必要としている人たちにはあまり利用されていない」との意見もある。また、利用が多い時間帯に自転車が不足することや、駐輪場に設置されているターミナルの技術的な不備(利用料金の過剰請求など)も指摘されている¹³。

また、自転車レンタルサービスの導入は、元々はジョンソン市長の前任者であるケン・リビングストン前ロンドン市長のアイデアであった。そのため、リビングストン氏は、同サービスが「ボリス自転車」の愛称で知られ、ジョンソン市長がその実施に関して好意的な評価を得ていることを好ましく思っていない旨の発言を行っている。リビングストン氏は、GLA が設置された 2000 年、労働党候補としてロンドン市長選に出馬し、当選。2008 年の選挙でジョンソン氏に敗れるまで市長を務めた。2012 年のロンドン市長選にも労働党から出馬し、保守党候補として再選を目指すジョンソン氏と争う。

* * *

¹³ 駐輪場には、後述する「一時利用者」が自転車利用料金の支払いを行うことなどができるターミナルと、自転車の駐輪ラックが設置されている。

ロンドンのサービスで使われている青い自転車は、カナダで製造されている。これは、カナダのモントリオール市で実施されている「ビクシー (Bixi)」と呼ばれる同様のサービスで使われている自転車と同じモデルである。現在、ビクシー型の自転車は、ロンドンとモントリオール市のほか、米国のボストン市、ミネアポリス市、ワシントン D.C.、カナダのオタワ市、トロント市で実施されている自転車レンタルサービスで利用されている。

一方、ロンドンの自転車レンタルサービスの仕組みは、フランス・パリの「ベリブ (Vélib)」と呼ばれる同様のサービスをモデルにしている。「ベリブ」は、2007年にベルトラン・ドラノエ・パリ市長が導入し、ロンドンのスキームと同様の成功を収めている。パリでは、市内に計 1200 の駐輪場を設置し、2 万台の自転車を貸し出している。これに対し、ロンドンは、315 の駐輪場と 5000 台の自転車でサービスを開始した(駐輪場の数は、現在までに 350 に増えている)。

現在、ロンドン内の駐輪場は、ロンドン中心部に集中している(ロンドンの公共交通機関が料金設定に利用している「ゾーン(区間)」で見ると、ロンドンの最も内側である「ゾーン 1」に集中している)。駐輪場が設置されている自治体名は、カムデン区、ハックニー区、イズリントン区、ケンジントン・アンド・チェルシー区、ランベス区、サザーク区、タワー・ハムレッツ区、ウェストミンスター区及びシティ・オブ・ロンドンである。しかし、2012 年のロンドン・オリンピック開催時までには、駐輪場設置地域がロンドン東部に拡大され、オリンピックのメイン会場となるオリンピック・パーク内及びカナリー・ワーフ地区なども含まれることが、既にロンドン交通局から発表されている。このサービス拡大計画に伴い、貸出自転車の数は 8000 台に、駐輪場に設置されている駐輪ラックの数は総計 1 万 4000 に増やされることになる。

ロンドンの自転車レンタルサービスの運営は、ロンドン交通局から民間企業のサーコ (Serco) 社に委託されている。サーコ社は、6 年間にわたる同サービスの運営委託契約を獲得しており、委託料は計 1 億 4000 万ポンドに上る。なお、サーコ社は、ロンドン中心部から東部を結ぶ鉄道路線である「ドックランズ・ライト・レールウェイ」の運行も手掛けている。一方、パークレイズ銀行は、ロンドン交通局に対し、5 年間で計 2500 万ポンドのスポンサー料を支払う。ロンドン交通局は、同サービスについて、開始 2~3 年以内に、独立採算が可能になることを望んでいる。

* * *

最後に、このサービスの仕組みについて述べると、自転車のレンタルは、毎日、1 日 24 時間、可能である。利用料金は、基本的にクレジットカードまたはデビットカードで支払い、現金での支払いはできない。利用方法は、ロンドン交通局のウェブサイト登録し、会員

になる方法と、「一時利用者(casual user)」として、自転車をレンタルする毎に、各駐輪場に設置されているターミナルで料金を支払う方法がある。会員、一時利用者ともに、自転車を借りるには、自転車へのアクセス料(レンタル料)と利用料の両方を払う。アクセス料は、24時間が1ポンド、7日間で5ポンド、1年間で45ポンドである。利用料は、最初の30分は無料である(自転車を借りた時点から30分以内に返却すれば、料金が課金されない)。利用料は、最大で24時間まで支払うことが可能である。24時間の料金は、自転車をパリへ運んだブロッガーについて触れた部分で述べたように、50ポンドである。自転車の返却が遅れた場合は150ポンド、自転車を返却しなかった場合は300ポンドの罰金が科される。なお、アクセス料の支払いは18歳以上、自転車の利用は14歳以上に限定されている。

ロンドン交通局が昨年11月に明らかにしたところによると、サービス開始から3カ月で、会員数は10万人に上り、自転車のレンタル回数は150万回を超えた。一時利用者によるレンタルは、2010年12月に開始された。

【9月に行われたドイツの選挙】ドイツ

2011年9月には、三つの州で多数の選挙が行われ、地方での政治状況が明らかになった。

9月4日には、メクレンブルク・フォポンメルン州の州議会議員選挙と改革後初めての郡議会議員選挙が実施され、併せて郡の名称を二つの選択肢から選ぶ住民投票が行われた。州議会議員選挙では、社会民主党(SPD)が勝利を収めた。SPDは得票率では最大の35.6%(2006年の選挙では30.2%)を得たが、過半数には達していない。キリスト教民主同盟(CDU)は23.3%(前回28.8%)と少し減少し、左翼党(Die Linke)は18.4%(前回16.8%)と得票を伸ばした。最も票数を伸ばしたのは緑の党(Die Grünen)で、前回の3.4%から8.7%となり、同州では初めて議席を獲得した。それとは逆に、自由民主党(FDP)は大幅に票を失い、2006年の9.6%と比べて、今回の得票率は2.8%となり、5%の阻止条項を超えられなかったため、議席が獲得できなかった。また、選挙戦で大きな課題であった右翼党である国家民主党(NDP)は、7.3%から6%に下がったが、それでも議席を獲得した。全体の71議席のうち、社会民主党(SPD)は27議席、キリスト教民主同盟(CDU)は18議席、左翼党(Die Linke)は14議席、緑の党(Die Grünen)は7議席、そして国家民主党(NDP)は5議席を獲得した。

投票率は、51.5%で、2006年の59.1%と比べて、さらに下がった。投票率の低下、住民の選挙に対する無関心や政党政治への敬遠によるものであると考えられる。

9月11日には、ニーダーザクセン州において、約2200の種類異なる地方議会の議員選挙が行われた。市町村議会、郡議会、市町村の下位区分である地区の評議会、そしてハノーバー市とその周辺部を覆う広域自治体であるレギオン・ハノーバー議会の選挙であった。真の地方選挙であったため、それぞれの地域の課題があり、政治的な方向性を見出すことが難しい。州レベルで投票結果を党別に見ると、キリスト教民主同盟(CDU)は37%(4.3ポイント減)で最も強く、社会民主党(SPD)は34.9%(1.7ポイント減)で大差はない。緑の党14.3%(6.5ポイント増)や左翼党は2.4%(1.5ポイント増)と増加傾向にあった。また、自由民主党(FDP)はここでも減少の傾向で、3.4%(3.3ポイント減)で終わった。「その他」というカテゴリーでは、その地区にしか存在しない地域政党等が入り、それらはあわせて8%の票を獲得した。地方選挙では、州選挙と違って、5%阻止条項がないため、小さな政党も様々な議会で議席を獲得した。

その他、114地方自治体で首長の直接公選も行われた。ニーダーザクセン州では、首長の任期は8年、議員の任期は5年であるため、通常、選挙日は異なるが、今年中に選挙が予定される場合はこの日に統一された。

地方選挙の中から二つの興味ある結果を紹介する。ハノーバー市においては、社会民主党(SPD)はトップで37%、キリスト教民主同盟(CDU)は25.2%を獲得したが、両党とも得票率を下げた。緑の党は21.5%で今まで最高の得票率となった。また、スウェーデンで始まり、ドイツの政党として2006年夏に設立された情報公開やインターネット関連の課題を主に取り上げている「海賊党」は、ハノーバー市だけでなく、いくつかの市町村や区評議会でも議席を獲得することができた。

ハノーバー市と近隣の21市町村から構成される広域自治体であるレギオン・ハノーバーは、2001年の設立から10年を経ている。広域自治体の設立の前に存在した郡や様々な業務を執行した目的組合が廃止された。広域自治体はまた、2006年の行政改革の一環として、州からの権限の一部も移譲された。レギオン・ハノーバー議会には、85議席があり、今回は3回目の選挙となった。社会民主党(SPD)は36.4%、キリスト教民主同盟(CDU)は31%となったが、両党とも得票率を落とした。緑の党は19%で、8.1ポイントの増加で最も得票を伸ばした。ここにも海賊党が2%を獲得し、議席を得た。

今月最後の選挙(9月18日)は、ベルリン都市州の州議会・市議会選挙であった。同時に区議会選挙も行われた。ベルリンでは、市長に注目が集まった。都市州であるため、州首相を兼任する市長は直接選挙ではなく、議会によって選任される。従って、最も強い党の代表者が選出されることとなり、選挙戦では、各政党は「市長候補」を擁立する。クラウス・ウォーウェライト市長は、10年間ベルリン市長を務めたが、今回の選挙では、他州の高い伸び率に追い風を感じた緑の党からの挑戦があった。緑の党は2006年の13.1%の得票率を17.6%に伸ばすことはできたが、社会民主党(SPD)やキリスト教民主

党 (CDU) を追い越すことはできず、市長のポストまでは手が届かなかった。SPD は 28.3% (2.5 ポイント減)、CDU は 23.4% (2.4% 増) となり、ウォーウェライト氏は引き続き市長となる見込みである。メクレンブルク・フォアポンメルン州やニーダーザクセン州同様の傾向として、自由民主党 (FDP) の惨敗や海賊党の進出がある。FDP は 2006 年の 7.6% から 1.8% まで下がり、5% の阻止条項を超えられなかったため、議席を獲得していない。それとは対照的に、初めて選挙に候補者を擁立した海賊党は 8.9% を獲得した。10 年間 SPD と連立政権を組んだ左翼党は、2006 年の 13.4% から 11.7% まで下がり、連立の相手とはもはやみなされていない。高速道路の延長をめぐる問題等が解決されれば、SPD と緑の党の連立政権が生まれる可能性も高い。

9 月の様々な選挙は、自由民主党 (FDP) の惨敗や海賊党の躍進により、ドイツの政党政治が新たな変動期に入っていることを証明している。

参照

Der Spiegel im Internet, Landtagswahl in Mecklenburg-Vorpommern 2011

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,783892,00.html>

Die Zeit im Internet, Erstwähler machen NDP und Piraten stark, 6.9.2011

<http://www.zeit.de/politik/2011-09/npd-und-piraten-stark-bei-jun>

Landeszentrale für politische Bildung M-V, Wahlen 2011

http://www.lpb-mv.de/cms2/LfpB_prod/LfpB/de/w11/index.jsp

Dein Niedersachsen im Internet, Kommunalwahlergebnisse 2011

<http://www.dein-niedersachsen.de/politik-artikel/items/niedersachsen-kommunalwahl-2011-ergebnisse-0000053.html>

Die Zeit im Internet, CDU bleibt stärkste Kraft in Niedersachsens Gemeinden, 12.9.2011

<http://www.zeit.de/politik/deutschland/2011-09/niedersachsen-wahl-spd>

Hannoversche Allgemeine Zeitung, Spezialseite Kommunalwahl

<http://www.haz.de/Hannover/Kommunalwahl-2011>

Der Spiegel im Internet, Regierungsbildung in Berlin,

<http://www.spiegel.de/politik/deutschland/0,1518,786376,00.html>

ロイター 「ベルリン市議会選で政権政党が敗北、ユーロ懐疑論の F D P が惨敗」

<http://jp.reuters.com/article/jpeconomy/idJPJAPAN-23242520110919>